

事業概要 【県民参加型インフラ維持管理システム運用事業】

実施地域	宮城県内全域	事業費	3,200千円
実施主体	宮城県	人口	2,259,413人
事業概要	<p>道路、河川などのインフラ施設の維持管理業務において、パトロールによる点検のほか、スマートフォンのアプリ等を活用した県民参加型のシステムの導入により、異常箇所に関する情報を幅広く県民からも写真と位置情報付きで投稿してもらう仕組みを構築し、異常箇所の把握の効率化、および対応の迅速化を目指す。</p>		
具体サービス	<p>【県民協働通報サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民が、スマートフォンのアプリにより、道路などインフラの異常箇所の写真および位置情報を、インフラ施設を管理する自治体あてに投稿できるサービス 	<p>The diagram illustrates the reporting process. On the left, a resident (住民) is shown holding a smartphone. An arrow points from the resident to a central area containing a map icon with a red location pin labeled '位置情報' (Location Information) and a photograph of a road with potholes labeled '道路等の異常箇所 写真' (Photo of road anomalies). A large blue arrow then points from this central area to a building icon representing the '自治体' (Local Government).</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①システムを利用した年間通報件数（件） ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①路上事故の年間発生件数（件） ② ③ 	

事業概要 【特別な支援を要する児童生徒に対するICT活用教育推進事業】

実施地域	宮城県	事業費	3,500千円
実施主体	宮城県	人口	2,259,413人
事業概要	<p>病院で療養中の児童生徒への個別最適な学びの提供と、在籍校とのつながりと学習の継続を図るために、ICTを活用し、アバターロボット及びAIドリルを導入して切れ目のない学びと学習の質を確保するもの。</p>		
具体サービス	<p>【アバターロボット】</p> <ul style="list-style-type: none"> 在籍校と病院併設の特別支援学校間での同時双方向型遠隔授業の実施 授業の実施に当たっては「ICT教育推進コーディネーター」を配置し療養と学習のスケジュール等を調整 在籍校から授業等を配信し、療養中の児童生徒は継続した学習と友人との交流を図る <p>【A Iドリル】</p> <ul style="list-style-type: none"> 病気療養中に加え、視覚、聴覚及び肢体に障害のある児童生徒を対象 タブレットドリル教材を使用した個別最適な学びを提供 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①病気療養中の児童生徒に係るオンライン教育の実施人数②児童生徒がAIドリルを活用して主体的に学習に取り組む児童生徒数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①病気療養中の児童生徒に係るオンライン教育の授業満足度②AIドリルを活用した児童生徒の実施満足度</p>	

事業概要 【教育DX推進プロジェクト事業】

実施地域	宮城県	事業費	11,200千円
実施主体	宮城県	人口	2,259,413人
事業概要	<p>ICTを活用して複数の学校間で授業を共有・補完し、生徒の学びの選択肢を増やすことで、進路実現に向けた生徒の多様なニーズに対応した授業を提供し、学校の枠を超えた協働的な学びを実現するとともに、不登校生徒等多様な事情を抱える生徒の学びを保障する。また、学習支援ツール等を活用して効果的かつ効率的な生徒の個別最適な学びの推進と学力の向上を図る。</p>		
具体サービス	<p>【遠隔授業配信】</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本語指導や専門性の高い授業等を必要とする生徒へ、専門の教員がいる学校から授業を配信 小規模校等が連携し授業を相互配信 <p>【採点支援システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 定期考査等の自動採点 生徒のつまづきの見える化と対策を効果的に実施 <p>【AIドリル】</p> <ul style="list-style-type: none"> AIドリルを用いた小テストの習熟度別の演習・課題 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①日本語を母語としない生徒や不登校生徒など事情を抱える生徒の単位修得科目数 ②採点支援システムの分析結果を活用した指導回数 ③AIドリルでの生徒一人当たりの年間学習時間 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①遠隔授業に対する満足度 ②授業理解度及び授業満足度の向上 ③みやぎ学力状況調査(国語・数学・英語)の平均点(学校の平均点と全県の平均点の差を利用) 	

事業概要 【食品ロス削減推進事業】

実施地域	宮城県（仙台市を除く ※ 実施済のため）	事業費	4,201千円
実施主体	宮城県	人口	2, 259,413人
事業概要	<p>県は令和4年3月に「宮城県食品ロス削減推進計画」を策定し、削減目標の設定を行った。当該目標の達成のためには、県民への普及啓発及び食品関連事業者等による取組の支援を組み合わせる施策を推進していく必要がある。当事業では、事業系食品ロスの高い割合を占める外食産業や食品小売業での食品ロス削減のため、食品関連事業者からの余剰食品と消費者を結ぶ自治体運用型マッチングアプリを導入するものである。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【余剰食品マッチングサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 食品関連事業者が賞味期限が近い等、短期間で売り切りたい食品をアプリ上に出品する。 消費者がアプリ上で店や製品を検索して予約、購入する。 アプリの導入・運用費用は県が負担するため、事業者や消費者に手数料等が発生しない。 	<pre> graph TD A[事業者] --> B[売りたい商品を出品し、食品ロスを削減] C[消費者] --> D[お得に購入でき、食品ロス削減に貢献] B --> E[マッチングサービス] D --> E E --- F[県が運用するため、使用者に手数料等が発生しない] </pre>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①アプリによる取引件数 ②アプリユーザー数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①県内の事業系食品ロス量 ②サービス利用の満足度 ③ 	

事業概要 【地域の児童家庭相談推進事業（音声通話認識システム導入）】

実施地域	宮城県	事業費	32,419千円
実施主体	宮城県	人口	2,259,413人
事業概要	<p>児童虐待の相談件数が増加し、相談内容も複雑化する中、児童相談所にAI音声認識サービスを実装して相談記録作成等の定型業務を効率化することにより、相談者に寄り添った面談・調査等や関係機関の連携支援など児童相談所の機能の強化を図る取組に充てる時間を増やし、地域や児童・家庭に対するきめ細かな援助を実現する。</p>		
具体サービス	<p>○児童相談所に電話の通話内容がリアルタイムでテキスト化される「AI音声認識サービス」を実装し、対応時間の削減や応答の質の向上につなげるほか、OJTによる若手職員の人材育成を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通話内容がリアルタイムでテキストデータ化され、上司等と情報共有できるようになり、職員間の情報共有や相談記録の作成にかかっていた時間が削減できる。さらに、通話中に関連マニュアル等が自動表示されたり、難しい事案でも通話中に上司等の助言が得られるなど、応答時間の短縮や応答品質の向上が図られる。 ・また、電話相談の応答ノウハウ等が経験豊富な職員から若手職員に伝えられることで、業務スキル向上の機会となる。 <p>○定型業務等の削減により生み出された時間を、面談・調査や要保護児童対策地域協議会の運営支援等に充てることで、児童・家庭への専門的な援助や市町村の相談対応への援助、家庭や地域における児童養育支援活動、関係機関による一体的な援助活動等、児童相談所機能の強化を図り、地域や個々の児童・家庭へのきめ細かな援助を実現していく。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①記録作成業務に係る年間削減時間合計 ②報告等業務に係る年間削減時間合計 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①面接時間の増加時間合計 ②要保護児童対策地域協議会の運営支援回数の増加 ③ 	

事業概要 【書かない窓口導入事業】

実施地域	宮城県仙台市全域	事業費	10,546千円
実施主体	宮城県仙台市	人口	1,068,094人
事業概要	<p>行政手続きにおいて、マイナンバーカードから基本4情報を取り出し、証明書の交付申請書、電子証明書更新申請書等へ基本4情報の転記を行うことで、市民が申請書等様式への手書きでの記入を要せずに手続きを行える「書かない窓口」を実現し、住民・職員の負担軽減を図り、以って、効率的な行政サービスの提供を図るもの。</p>		
具体サービス	<p>【申請書作成支援システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカードから情報を読み取り、住民票の写し等の証明書交付申請書や電子証明書更新申請書等に氏名/住所等の必要事項を出力し、申請者自身で記載する項目を一部省略可能とする。 (5区役所、2総合支所に1台ずつ設置想定) 	<p>平塚市が実践している</p> <p>申請書作成 自動化 の仕組み</p> <p>1 住民がマイナンバーカードをかざし、申請項目などをパネル入力</p> <p>2 申請書が出力される</p> <p>「基本4情報」などを自動印字</p> <p>得られた成果</p> <p>手書きの手間なく 迅速に手続きを済ませられる 住民</p> <p>正確な読み取りにより記入ミスを防ぎ、 窓口業務を効率化 職員</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①申請書作成支援システム利用件数 ②申請書作成支援システム対象様式数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①窓口での申請書記載に要する時間の削減 ②窓口アンケートでの利用者満足度</p>	

事業概要 【デジタルドリル実装による学びのDX事業】

実施地域	宮城県仙台市	事業費	76,681千円
実施主体	宮城県仙台市	人口	1,068,094人
事業概要	<p>仙台市立学校の基礎知識の習得場面において、GIGAスクール構想により整備された情報端末を活用したデジタルドリルの導入により、「個別最適な学び」を推進し、学びのDXを進めることで学習の効率と効果の最大化を図る。併せて、効率化で生み出された時間で授業改善を進め、「協働的な学び」をより充実させることで、これからの社会をたくましくしなやかに生き抜く力を一層確実に育成する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【デジタルドリル実装】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個に応じた学習支援や授業改善に向け、学習履歴の可視化による児童生徒の学力向上を図るため、デジタルドリルを導入する。 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①一定期間（3月）における利用者数 ②教員の校務負担軽減による授業改善のための時間の創出 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①学校における教育の情報化の実態等に関する調査（国） ②全国学力・学習状況調査の全国平均との比較 	

事業概要 【行政手続におけるオンライン化推進事業】

実施地域	宮城県塩竈市等	事業費	4,917千円	
実施主体	宮城県塩竈市、株式会社トラストバンク等	人口	52,547人	
事業概要	<p>令和4年度より「LoGoフォーム」を導入し、住民等がインターネットを利用して、いつでも、どこでも、パソコンやスマートフォンから電子申請のできる仕組みを整備している。このサービスの機能拡充として、申請結果データを既存様式の形式でPDF印刷することでオンライン化する行政手続の幅を広げ、申請者と自治体をデジタルでつなぐ双方向のコミュニケーションを実現することで、申請後のやりとりを実現し、多くの手続きのデジタル完結を推進する。</p>			
具体サービス	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>○令和4年度導入済み 【ノーコード電子申請システム「LoGoフォーム」】 株式会社トラストバンク社が「LGWAN-ASPサービス」として提供している自治体職員が電子申請や申込予約、アンケートなどのフォームを作成・集計し、一元管理できる自治体専用の「ノーコード電子申請システム」</p> <p>○令和5年度追加 【PDF帳票出力オプション】</p> <ul style="list-style-type: none"> 回答・申請結果データを現在使用している様式・帳票レイアウトの形式にPDF印刷できる機能 <p>【デジタル窓口オプション】</p> <ul style="list-style-type: none"> 申請履歴・状況の確認やメール通知管理等の申請管理による申請者と住民をつなぐ双方向のコミュニケーションを実現する機能 </div> <div style="width: 50%; text-align: center;"> <p>申請者 (住民等) → 手続フォーム (LoGoフォーム) → 自治体</p> <p>申請情報入力 → 申請受付・審査 → 申請状況確認・通知</p> </div> </div>			
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①電子申請対応手続き数 ②電子化手続きにおける電子申請利用割合 ③PDF帳票出力オプション利用件数 ④デジタル窓口オプション利用件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①電子申請利用者の満足度 ②PDF帳票出力オプションの利用者満足度 ③デジタル窓口オプションの利用者満足度 		

事業概要【クラウド型校務支援システム導入による学習系データと校務系データの連携事業】

実施地域	宮城県気仙沼市	事業費	17,517千円	
実施主体	宮城県気仙沼市	人口	59,038人	
事業概要	市内小中学校へのクラウド型校務支援システムの導入及び学習系データと校務系データの連携により、個人情報一元管理化や情報共有の推進を図り、エビデンスに基づいた教育の推進や、校務の効率化による事務作業時間削減で教職員の児童生徒と向き合う時間や不登校児童生徒の支援、研修・研究時間の充実等により、教育の質の向上、児童生徒の学力向上、ひいては本市教育の魅力を高め人口減少や少子化進行を改善する。			
具体サービス	<ul style="list-style-type: none"> ■ [調達対象] クラウド版校務支援システム <ul style="list-style-type: none"> ・成績機能一式 ■ [調達対象外] 学習eポータル <ul style="list-style-type: none"> ・標準システム一式(導入済み) ・アンケートシステム(導入済み) <p>本事業は国が求める「個別最適な学び」の実現に向けた施策の一環である。学習eポータルから取得するスタディログの分析と活用、校務支援システムと連携した運用によるエビデンスに基づいた教育の推進及び教職員の児童生徒と向き合う時間や研修・研究時間の増加により、児童生徒へのきめ細かな学習指導、不登校児童生徒への支援等を行い、児童生徒の学力向上や本市が目指す児童生徒の「社会を生き抜く力」の醸成を図る。</p>	<p>The diagram illustrates the system architecture. At the top, a cloud labeled 'クラウド' contains two main components: '学習eポータル' (Learning e-Portal) and '校務支援システムデータセンター' (School Support System Data Center), connected by a bidirectional red arrow. Below the cloud, two connection paths are shown: 'インターネット' (Internet) and '専用線 (VPN等)' (Dedicated Line (VPN, etc.)). These paths lead to three entities: '学校' (School), '教育委員会' (Education Commission), and another '学校' (School).</p>		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①児童生徒との面談増加者率 ②不登校児童生徒への連絡等増加者率	【アウトカム指標（成果指標）】 ①学力調査における正答率向上 ②児童生徒及び保護者の学校満足度		

事業概要 【オンライン申請システム導入事業】

実施地域	宮城県白石市	事業費	8,000千円
実施主体	宮城県白石市	人口	32,018人
事業概要	<p>オンライン申請システムを導入し、市役所に来なくても24時間どこにいても申請手続きが完結することを目指します。オンライン申請の利用促進、デジタル機器やオンライン申請の利便性の実感及び利用方法の理解醸成を図るためのスマートフォン教室・オンライン申請体験会を実施し、デジタルデバイドの解消を目指します。</p>		
<p>具体サービス</p> <p>【オンライン申請システムの構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> 住民票、戸籍、税務証明等のオンライン申請 <p>【スマートフォン教室・オンライン申請体験会の開催】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各地区公民館等での住民向けの説明会 	<p>内容</p> <p>市民がスマートフォンなどを利用してオンラインで申請を行えるようにするための、クラウド型のオンライン申請サービス。キャッシュレスでの手数料支払いなど、市民の利便性向上と行政事務の効率化を実現。(参考自治体:北九州市)</p> <p>URL</p> <p>https://www.city.kitakyushu.lg.jp/soumu/15300021.html https://graffer.jp/govtech/articles/govtech-kitakyushu</p> <p>イメージ</p>		
<p>主なKPI</p> <p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①オンライン申請の利用率 ②スマートフォン教室・オンライン申請体験会の延べ参加者数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①オンライン申請サービスの満足度 ② ③ 		

事業概要 【公立保育園・幼稚園 ICT化による保護者満足度向上事業】

実施地域	宮城県白石市	事業費	22,193千円
実施主体	宮城県白石市	人口	32,018人
事業概要	<p>保育園・幼稚園業務にICTを導入し、これまで紙で行っていたお便り等の電子データ配信や保護者との連絡方法をデジタル化することで保護者の利便性向上を図ります。また、登降園時の多角的な安全管理と、導入により生み出された時間の有効活用により、より一層、きめ細やかな保育と幼保小連携を深め、保育の質の向上による保護者の満足度向上に繋げるという将来像を描いています。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>主なICT導入機能</p> <p>【園児の登降園管理】</p> <ul style="list-style-type: none"> これまで手書きだった登降園表を二次元バーコード読み取りにより、複数の職員で瞬時に園児の出欠状況を確認することで、子どもの安全対策に資することが可能。 <p>【保育に関する計画・記録】</p> <ul style="list-style-type: none"> これまで手書きだった保育事務をシステム化することにより、事務時間の減少と職員間の情報共有に伴う保育・教育の質の向上が可能。 <p>【保護者との連絡】</p> <ul style="list-style-type: none"> 連絡帳アプリの活用により、お便り等の電子配信や子どもの様子の情報共有が瞬時に可能になるなど、保護者の利便性向上が可能。 	<p>保育現場で役立つICTサービスをオールインワンで提供</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①アプリ登録率 ②園の配付するお便り等の電子化率 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①保護者アンケートによる満足度 ② ③ 	

事業概要 【災害時監視システム構築事業】

実施地域	宮城県白石市	事業費	196,911千円
実施主体	宮城県白石市	人口	32,018人
事業概要	<p>局地的な集中豪雨が頻発化するなど激甚化する災害に対応するため、現状では職員のパトロールや住民からの通報により異変の確認している市管理の河川、公園及び水道施設をリアルタイムで監視するとともに、非常時は水門やポンプなどを遠隔操作により即時に対応できるシステムを導入することにより、異変があった場合に迅速な対応を可能とすることで、災害から住民の生命・財産を守ることを目指す。</p>		
具体サービス	<p>各施設の状態をHPで公開し住民に防災情報の伝達を図るとともに、市で統一した監視システムを導入することにより、各部署で迅速な情報の共有を図る。</p> <p>【河川監視システム】 河川の水位確認や現状をライブカメラと水位計で監視。非常時は遠隔操作で水門の開閉操作が可能。</p> <p>【水道施設監視システム】 災害時及び大規模漏水等の異変を自動監視し、異常発生時は施設の遠隔操作を行い、初動対応が可能。各施設をライブカメラで監視し、異常の有無を確認。</p> <p>【公園監視システム】 災害時に河川内及び河川付近にある公園の状況をライブカメラで監視し利用禁止の措置を速やかに行うことが可能。</p>	<p>広域クロスオーバー管理</p> <p>外出先 役所 車中 現場</p> <p>水道施設 下水道施設 水門施設 農業用水・泉源施設</p> <p>地域 西日本 東日本</p> <p>コール&サポート開発センター 施設管理業者 大学研究機関 メーカー</p> <p>コンサル土地建</p> <p>ドコモデータセンター・Rubyで構築</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①情報閲覧数 ② ③</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①住民の防災意識向上度 ② ③</p>	

事業概要 【名取市地域公共交通DX導入事業】

実施地域	宮城県名取市	事業費	70,890千円								
実施主体	宮城県名取市	人口	79,610人								
事業概要	<p>交通空白地解消、買い物・移動弱者支援、公共交通利用促進等の課題に対し、「名取市地域公共交通計画」を令和5年3月に策定。路線バスの再編と合わせ、AIデマンド交通およびコミュニティバス「なとりん号」（以下、なとりん号）へのバスロケーションシステム・電子決済・ODデータシステム等を導入。「誰もが自由に移動できる利便性の高い快適な生活の充実」を図るとともに、利用者数拡大による持続可能な公共交通体系の構築を目指す。</p>										
具体サービス	<table border="1"> <thead> <tr> <th>サービス名</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① AIデマンド交通システム</td> <td>利用予約に対し、最適なルート選択・配車を行うAIデマンド交通システムを導入。市民の移動ニーズに対して効率的に応じる仕組みを提供。</td> </tr> <tr> <td>② バスロケーションおよびODデータ計測システム</td> <td>【バスロケーション機能】スマートフォンのブラウザやアプリで位置情報および運行状況を確認できる機能を提供。利用者の利便性を向上。 【ODデータ計測機能】AIカメラ設置により乗降客数を計測。乗降傾向の分析から運行経路の適正化や効果的な運行形態を実現。</td> </tr> <tr> <td>③ 電子決済システム</td> <td>運賃精算に電子決済サービスを導入。利用者の利便性向上およびキャッシュレス決済を促進。</td> </tr> </tbody> </table>	サービス名	概要	① AIデマンド交通システム	利用予約に対し、最適なルート選択・配車を行うAIデマンド交通システムを導入。市民の移動ニーズに対して効率的に応じる仕組みを提供。	② バスロケーションおよびODデータ計測システム	【バスロケーション機能】スマートフォンのブラウザやアプリで位置情報および運行状況を確認できる機能を提供。利用者の利便性を向上。 【ODデータ計測機能】AIカメラ設置により乗降客数を計測。乗降傾向の分析から運行経路の適正化や効果的な運行形態を実現。	③ 電子決済システム	運賃精算に電子決済サービスを導入。利用者の利便性向上およびキャッシュレス決済を促進。	<p>展開イメージ</p>	
サービス名	概要										
① AIデマンド交通システム	利用予約に対し、最適なルート選択・配車を行うAIデマンド交通システムを導入。市民の移動ニーズに対して効率的に応じる仕組みを提供。										
② バスロケーションおよびODデータ計測システム	【バスロケーション機能】スマートフォンのブラウザやアプリで位置情報および運行状況を確認できる機能を提供。利用者の利便性を向上。 【ODデータ計測機能】AIカメラ設置により乗降客数を計測。乗降傾向の分析から運行経路の適正化や効果的な運行形態を実現。										
③ 電子決済システム	運賃精算に電子決済サービスを導入。利用者の利便性向上およびキャッシュレス決済を促進。										
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① AIデマンド交通の利用者数 ② バスロケーションシステムの利用者数 ③ 電子決済サービスの平均利用率 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 市が主体となって実施する新たな公共交通の満足度 ② なとりん号の収支率（デマンド交通含む） ③ 公共交通による人口カバー率 									

事業概要 【マイナンバーカードのさらなる利便性向上事業】

実施地域	宮城県角田市	事業費	85,620千円
実施主体	宮城県角田市	人口	27,329人
事業概要	<p>オンライン申請での本人確認、コンビニ交付などマイナンバーカードの利活用を推進しているところであるが、いまだ市民はマイナンバーカードを持つメリットが見いだせていないのが現状である。本事業を実施することで、行政の手続きがより簡単により便利になり、マイナンバーカードを持ってよかったと思える社会を目指す。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【図書館情報システムサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカードの図書貸出カード化 電子図書館 <p>【施設予約管理システムサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共施設のオンライン予約 キャッシュレス化 <p>【書かない窓口】</p> <ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカードを活用した書かない窓口 <p>【避難所入退室管理システムサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカードを活用した入退室管理 避難所空き状況の見える化 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①図書館貸出カードのマイナンバーカード利用率 ②公共施設のオンライン予約の利用率 ③書かない窓口の利用件数 ④避難所入室時のマイナンバーカード使用率 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①図書の一人当たりの貸出点数 ②公共施設のオンライン予約の満足度 ③来庁者の窓口滞在時間の削減割合 ④避難者の受付滞在時間の削減割合 	

事業概要 【UI/UXに配慮した行政手続DX推進事業】

実施地域	宮城県多賀城市内全域	事業費	14,223千円
実施主体	宮城県多賀城市	人口	62,277人（11月末時点）
事業概要	<p>市役所内の窓口混雑と手続きの煩雑化の解消という課題と、市HP、電子申請フォームが十分に活用されていない現状を踏まえ、市民にとって使いやすい、使い慣れたインターフェースを主要な接続ポイントとし、マイナンバーカードを活用したオンライン手続き・申請を普及促進するため市公式LINEをリニューアルする。また、業務効率を高めるデジタル化を推進すべく、申請データのRPAによる処理環境を整え、持続的に運用することにより、申請の処理手続きの迅速化を図り、市民の待ち時間を効率的に短縮するなど市民の利便性を向上させる。また、これにより捻出されるマンパワーを子育て相談業務等、対面での対応が必要とされる業務に振り向け相談体制強化を図ることにより、より多くの相談対応を可能にすることで、市民サービスを量的に増大させる。これらUI/UXに配慮した行政手続DXを進め、市民の利便性を高めることはもとより、より質の高い行政サービスに注力できる環境を構築する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【GovTech Expressサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 申請内容等をLINEトーク上での簡易な対応により調整可能 LINEトーク上で相談予約等が可能 LGWANからの利用が可能 <p>【LINE Pay公的個人認証サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> LINE上で公的個人認証サービスの利用が可能 本人確認手続・認証を24時間いつでもどこでもリアルタイムに実施可能 <p>【RPA環境提供サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> RPAソフトウェアライセンスと、RPA操作運用支援 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①公式LINE友だち登録数 ②「LINE Pay公的個人認証サービス」に係るマイナンバーカード活用による電子申請件数 ③RPA導入業務数（公式LINE経由処理業務） <p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①公式LINE利用者満足度 ②市民の理解と信頼に応える行政経営満足度向上 ③子育て相談件数 		

事業概要 【 UI/UXに配慮した公共施設等予約管理システム更新事業】

実施地域	全国	事業費	20,443千円
実施主体	多賀城市（多賀城市教育委員会事務局）	人口	62,277人（11月末時点）
事業概要	民間企業が開発・販売している公共施設予約システムについて、現行稼働システムから新たなシステムへと移行し、市内の公共施設等の利用状況及び情報を一元管理し、市民（施設利用者）に提供する。		
具体サービス	<p>【公共施設等予約管理システム構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設空き状況の閲覧 ・オンラインによる予約・抽選機能 ・帳票の印刷、収納管理 ・利用状況に係るバックデータの把握 ・システムインストールが可能な管理端末、住民操作端末（合計14台）を各施設に配備 <p>【施設予約システムデータ移行】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現行システムからのデータ抽出 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①施設予約システムの利用者登録数 ②公共施設の利用者数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①施設予約システムの利用満足度 ② ③ 	

事業概要 【岩沼AIバス導入事業】

実施地域	宮城県岩沼市	事業費	11,840千円
実施主体	宮城県岩沼市	人口	43,674人
事業概要	<p>市民が求める需要に対応した交通体系とするため、既存の路線バスやデマンドタクシーに加えて、AIバスを導入し、市内交通の利便性と地域経済の向上を図る。AIバスは乗り合い交通とし、個別輸送（一般のタクシー等）と比較して移動あたりのコストを下げ、安価でのサービス提供を行う。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【AIバス予約アプリ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者はアプリを使用して乗車希望時間及び乗降ポイントの予約をする。 <p>【AIバスシステム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人工知能が利用者の予約状況に応じてリアルタイムで最適なルートを作成するシステムをバスに実装する。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①岩沼AIバス利用者数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①市民満足度調査</p>	

事業概要 【Wi-Fiを活用した、キャッシュレス促進、HP等整備事業】

実施地域	宮城県岩沼市	事業費	32,858千円
実施主体	宮城県岩沼市	人口	43,674人
事業概要	<p>本事業は子ども、労働者、子育て世代、高齢者等のあらゆる市民がデジタルの恩恵を受けることができるよう外部施設に公衆Wi-Fi環境を整備するとともに、キャッシュレス決済の促進、ホームページUIUX改善、サイネージによる情報発信等、複合的にデジタル環境の整備を図るものである。また、避難所となっている施設については避難者の情報収集に資する役割も想定している。</p>		
具体サービス	<p>【公衆Wi-Fiサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政手続きオンライン申請教室 動画を利用した子育て育児研修、動画配信 議会中継視聴 調べ学習、GIGAスクール構想配付タブレット活用 ワークスペース利用、web会議・研修活用 <p>【キャッシュレス決済】</p> <ul style="list-style-type: none"> Wi-Fiを活用したキャッシュレスレジ・券売機の導入 <p>【ホームページの情報発信強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> Wi-Fiを活用し最新情報や欲しい情報がホームページからすぐ取得できるようUIUXの改善 <p>【サイネージでの情報発信】</p> <ul style="list-style-type: none"> Wi-Fiを活用したホームページ関連情報の発信 	<p>オンライン行政手続 子育て育児研修 行政手続き オンライン申請教室</p> <p>キャッシュレス決済 ホームページ情報強化 サイネージ情報発信</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①公衆Wi-Fi利用件数、②キャッシュレス決済比率、 ③ホームページアクセス件数、④デジタルサイネージを活用した情報発信件数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①市民満足度調査（デジタルの恩恵を受けていると感じるか） ②市民満足度調査（キャッシュレス決済を便利だと感じるか） ③市民満足度調査（市政情報を取得しやすいと感じるか）</p>	

事業概要 【罹災証明発行迅速化ソリューション導入事業】

実施地域	宮城県岩沼市	事業費	7,461千円
実施主体	宮城県岩沼市	人口	43,674人
事業概要	<p>被災者に遅滞なく発行することが求められている罹災証明書について、令和3年2月・令和4年3月の福島県沖地震では住家被害認定調査に係る事務処理が紙ベース等のアナログ処理であったため、膨大な時間及び労力を要した。本事業では、デジタル技術を活用し、調査計画策定、調査業務をシステム化し一気通貫して行うことで、罹災証明書発行プロセスの迅速化を図り、速やかな住民の生活再建を支援する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【罹災証明迅速化ソリューション】 以下の主な住家被害認定調査業務をアナログ処理からデジタル化に移行することにより、迅速な罹災証明書発行に寄与する。</p> <p>【後方支援システム】 ①調査計画策定②調査体制構築③調査班編成 ④調査書類準備⑤調査結果の整理</p> <p>【調査アプリケーション】 ⑥現地調査</p>	<p>調査計画の自動作成・応援職員数の数値化</p> <p>調査時間の短縮</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】 ①システムを利用した罹災証明発行件数 ②1日に実施できる一次調査及び二次調査の合計件数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】 ①住民による罹災証明書申請から交付までの時間削減率</p>	


事業概要 【スマート市役所窓口】

実施地域	宮城県栗原市	事業費	39,635千円
実施主体	宮城県栗原市	人口	63,386人
事業概要	<p>証明書発行、異動の届出等について、申請書等を書かずに手続きをすることができるようタブレット端末を各総合支所に1台配置し、市民の申請書作成の手間を軽減させ、待ち時間減少させることを目的とした「書かない窓口」及び諸証明書発行、異動の届出等を電子申請で行うことを目的としたスマート申請システムを整備し、「行かない窓口」を構築します。</p>		
<p>【かんたん窓口システム】</p> <p>来庁した住民は、窓口でタブレット端末を利用し、マイナンバーカードをOCR処理等で読み込むことで、基本情報の入力を不要とします。設問項目をあらかじめ設定することで、来庁者の手書きでの手続きは不要にする「書かない窓口」を目指します。</p> <p>【スマート申請システム】</p> <p>住民や事業者は自宅等からスマートフォン等を使用して、オンライン上で手続きを申請できます。</p> <p>マイナンバーカードを利用を促進し、電子決済や電子交付に対応した、オンライン上での手続き完結ができるようにし、「行かない窓口」を目指します。</p>			
<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①かんたん窓口システムを活用した申請件数</p> <p>②スマート申請システムの申請件数</p> <p>③スマート申請システムの事前申請・予約件数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①かんたん窓口システムの利用者満足度</p> <p>②スマート申請システムの利用者満足度（申請・予約）</p>		

事業概要 【公共施設オンライン予約システム構築事業】

実施地域	宮城県富谷市	事業費	5,293千円
実施主体	宮城県富谷市	人口	52,319人
事業概要	<p>当該事業は、本市で運営・管理を行っている生涯学習施設等のオンライン予約管理システムの導入を行うものである。現在、空き状況確認・予約受付は施設ごとに電話・窓口でのみ行っており、対応可能時間が限定されることや利用以外の来館を要することは利用者の負担となっている。予約システムの導入により、施設利用環境の利便性を図ることで利用満足度を向上させ、利用促進によって地域コミュニティのさらなる活性化を目指すもの。</p>		
具体サービス	<p>【オンライン施設予約システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各施設概要等のサイト掲載 ・施設および備品の空き状況の確認 ・施設および備品の予約受付 ・施設および備品の予約管理 ・施設に関するお知らせの掲載 ・利用者への通知 ・利用時における各種帳票出力 ・施設利用実績等の統計データ出力 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①予約システム年間使用率 ②新規アカウント登録者数 ③全施設累計サイトアクセス数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①予約システム使用満足度 ②施設新規利用者数 ③施設利用者数 	



事業概要 【LINEを活用した行政情報発信収集力向上事業】

実施地域	宮城県七ヶ宿町	事業費	1,760千円
実施主体	宮城県七ヶ宿町	人口	1,268人(R4.12.1現在)
事業概要	<p>当町は情報発信媒体が広報誌、SNS、HP、各家庭設置の防災無線のみで受け手側が情報を得ようとしなければ得られない。そこで、利用率が高いスマートフォンのLINEアプリを活用し、行政からの情報を町民等が受け取りやすいよう発信・集約するほか、住民通報など双方向にコミュニケーションが取れるツールの構築により行政の情報発信収集力の向上及び住民サービスの向上を図る。</p>		
具体サービス	<p>【チャットボット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町の制度や手続きなどの流れをチャットボットが応答 <p>【防災システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時の町内の状況(避難所開設・ライフライン)を行政から発信 ・通常時、災害時の道路等の破損状況を町民等が通報 <p>※桜の開花や紅葉情報の提供も同様</p> <p>【簡易申込システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公民館事業の申込、着ぐるみ貸出、有料施設利用等 <p>【随時情報発信】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災無線の内容やイベント情報等 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①公式LINEの友達登録者数 ②イベント・講習会経由での友達登録者数 ③スマホ教室開催数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①公式LINEの満足度 ②防災意識の向上度 ③通報システムの活用数 	

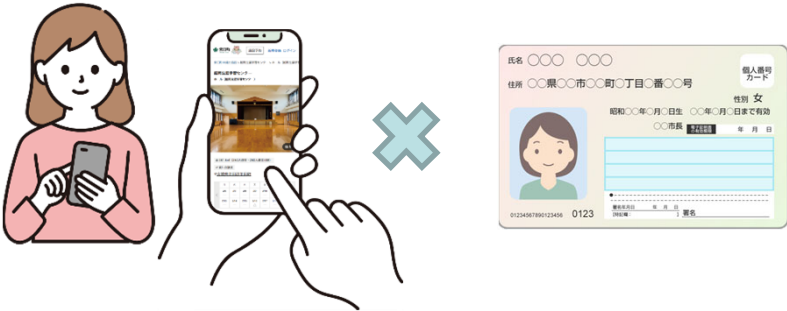
事業概要 【窓口手続オンライン化】

実施地域	宮城県大河原町	事業費	24,508千円
実施主体	宮城県大河原町	人口	23,578人
事業概要	窓口手続オンライン化を実現するシステムを導入し、住民サービスの向上（来ない・書かない・待たせない）及び職員の業務効率化を図る。		
具体サービス	<p>【スマート申請】※来庁させない</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードを用いて、24時間いつでも行政手続の申請を行うことができるもの <p>【手続きガイド】※手続き漏れ・持ち物不備がない</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民のライフイベントの際に、必要な行政手続きや必要書類などをオンラインで洗い出せるもの <p>【窓口書類作成】※何度も書かせない</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関連する行政手続における重複する記載内容（氏名・住所など）を一度の確認で済ませるもの <p>【窓口予約】※長時間お待たせしない</p> <ul style="list-style-type: none"> ・来庁予約をオンラインでできるもの 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①オンライン申請件数 ②窓口予約件数 ③手続きガイド閲覧数 ④窓口書類作成を活用した申請件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①オンライン申請の満足度 ②窓口予約の満足度 ③手続きガイドの満足度 ④窓口書類作成の満足度 	

事業概要 【住民窓口におけるキャッシュレス決済の導入】

実施地域	宮城県柴田町	事業費	426千円
実施主体	宮城県柴田町	人口	36,958人
事業概要	町民環境課窓口にてキャッシュレス決済可能な端末を導入し、住民票や税証明書等の交付手数料について、クレジットカードや電子マネー等による手数料の支払いに対応し、町民の利便性向上に資するとともに、併せて住民票等の発行事務の効率向上を図るもの。		
具体サービス	<p>【住民窓口におけるキャッシュレス決済の導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> 手数料等の支払いについて、クレジットカード、電子マネー、スマートフォンのバーコード決済による支払いに対応するため、キャッシュレス決済用モバイル端末を導入する 	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>・キャッシュレスの推進 ・支払方法多様化による住民の利便性向上</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>セミセルフ型レジ</p> <p>・高額な導入・維持コスト ・稼働率によっては費用対効果が見合わない</p> </div> </div> <p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">+</p> <div style="display: flex; justify-content: center; align-items: center;">  </div> <ul style="list-style-type: none"> ● モバイル端末1台でクレジットカード、電子マネー、バーコード決済に対応 ● 販売時点情報管理（POS）機能により、収入金の種類、額を効率的に管理 	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>① 町民環境課におけるキャッシュレス決済での支払い件数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>① 町民環境課窓口利用者の手数料等支払いに関する満足度</p>	

事業概要 【柴田町公共施設予約システム導入事業】

実施地域	宮城県柴田町	事業費	6,730千円
実施主体	宮城県柴田町教育委員会生涯学習課	人口	36,958人
事業概要	<p>これまで電話や窓口にて紙で予約の受付、管理をしていた社会教育施設の予約管理業務について、予約の電子申請、オンライン決済、デジタルな予約管理への切り替えなどデジタル化を推進し、住民の利便性向上、運営コストの削減を目指します。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【オンライン施設予約・決済サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各施設の貸室の予約管理、電子申請 オンライン決済、コンビニ払いシステム 	 <p>●事前に施設を訪れなくても申請・支払が可能に ●紙で予約管理をしていたものをデジタル化し、予約や予約管理、申請、支払いまでオンラインにすることで住民の利便性の向上に加え、業務の効率化を図る ●マイナンバーカードと連携することでより効率化を図る。</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①オンライン予約率 ②オンライン決済、コンビニ払い利用率 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①オンライン施設予約・決済サービスの満足度 ②削減した予約にかかる時間的コスト 	

事業概要 【しばたスマートアグリタウン推進事業】

実施地域	宮城県柴田町	事業費	40,000千円
実施主体	宮城県柴田町	人口	36,910人
事業概要	<p>少子高齢化や担い手不足が深刻化している農業において、抜本的に解決する手段としてスマート農業の導入を推進し、農産物の安定供給を図るとともに、最先端技術を用いた農産物の収量向上及び質の向上を実現する。また、農地保全における最先端技術の導入により、病害虫の発生抑止や農村景観の維持を推進し、危険な草刈り作業の安全性を高め、農作業事故の防止を図る。</p>		
<p>具体 サービス</p>	<p>【スマート農業機械導入支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自動操舵トラクタ、直進キープ田植機、ドローン等の導入に係る費用支援 環境制御システム等の導入に係る費用支援 <p>【ラジコン草刈り機導入支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> 土地改良区等のラジコン草刈り機導入に係る費用支援 		
<p>主な KPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①スマート農業機械の作業面積の増加 ②ラジコン草刈り機の作業面積の増加 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①省力化・効率化による作業時間の短縮 ②収量向上による収益性の確保 ③農地保全活動の維持・拡大による遊休農地の減少 	



事業概要 【町民デジタル行政基盤の構築 ～また来たくなるまち・ずっと住みたくなるまち実現に向けて～】

実施地域	宮城県亘理町	事業費	14,491千円
実施主体	宮城県亘理町	人口	33,284人
事業概要	<p>行政手続き等のために仕事や余暇の時間を犠牲にして窓口を訪れるなど、非常に手間をかけていた町民や事業者に対して、スマホ上のLINEから行政サービスを行う仕組みを提供するために、町民向けのデジタル行政基盤(ポータル)を新規構築する。実装される機能を用い、マイナンバーカードを利用した電子申請、キャッシュレス決済、また各種のイベントや施設の予約、町民個々のニーズに対応した情報配信、そして、デジタルでつなぐ双方向コミュニケーションによる町民相談サービスなどをワンストップで実現する。</p>		
<p>具体的サービス</p>	<div style="display: flex;"> <div style="flex: 1;"> <p>オンライン行政窓口プラットフォーム 【町民デジタル行政基盤の構築】</p> <p>LINEの自治体公式アカウントを起点にした、行政窓口が必要とする機能をほぼ網羅し、その構築を簡単にノーコードで行うことができるアプリケーション（オンライン申請、施設・イベント予約、キャッシュレス決済、一斉配信、セグメント配信、パブリックコメント、アンケート収集等の機能を実装する）を導入する。</p> <p>● オンライン行政窓口プラットフォームと連携する機能</p> <ul style="list-style-type: none"> 申請時、マイナンバーカードを利用した「公的個人認証」機能 キャッシュレスに対応したオンライン決済機能 広報紙のスマホ対応電子ブック化とその閲覧 デジタル行政基盤利用者への操作支援委託 </div> <div style="flex: 2;"> </div> </div>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①亘理町公式アカウントの友だち登録数 ②町民への広報情報の配信数 ③スマホ教室参加人数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①広報情報配信に関する利用満足度 ②オンライン申請、イベント・施設予約に関する利用満足度 ③スマホ教室参加者の理解度 	

事業概要 【巨理町立学校デジタル教科書導入事業】

実施地域	宮城県巨理町	事業費	4,800千円
実施主体	宮城県巨理町	人口	33,284人
事業概要	デジタル教科書導入による学習理解度の向上や、令和3年度にデジタル田園都市国家構想交付金を活用し導入した電子黒板のさらなる活用を推進する。		
具体サービス	<p>デジタル教科書の導入による授業のICT化促進を図り、学習効率を向上させることを目的とする。</p> <p>紙の教科書にはない音声教材や動画教材を授業に活用することで、児童生徒の学習の習熟度を高め、成績向上を図る。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の拡大による臨時休校時や、不登校の生徒向けにリモート授業・リアルタイムオンライン授業をする際にもデジタル教科書を活用し、リモート環境でも普段と遜色ない授業ができるようデジタル教科書を整備する。</p>	<p>・既存機器</p> <p>← zoom等</p> <p>投影</p> <p>算数 国語</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>① デジタル教科書利用校数</p> <p>② デジタル教科書利用学年数</p> <p>③ デジタル教科書の活用研修の実施</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>① デジタル教科書活用による理解度向上</p> <p>② デジタル教科書活用による成績向上</p> <p>③ リモート環境下の際の児童生徒の理解度・満足度向上</p>	

事業概要 【ICT技術を活用した災害対応力と防災情報発信力の強化】

実施地域	宮城県山元町	事業費	23,540千円
実施主体	宮城県山元町	人口	11,728人
事業概要	<p>本事業では、本町が保有する地図データ（都市計画基本図、航空写真、避難所位置、ハザードマップ等）を搭載し、庁内での災害対応力及び町民へ情報発信力を強化できる災害情報システムを構築します。災害情報システムでは外部サイト（気象、河川、土砂災害等）と連携し、1システムで必要な情報を収集し、迅速な発令判断を可能にします。また、システム上に登録した避難指示や避難所情報を町民に発信できる機能も構築し、町民一人ひとりが、災害発生時に迅速かつ適切な避難行動がとれるよう支援します。</p>		
具体サービス	<p>【災害情報システム構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害情報GIS機能 ・避難所管理機能 ・備蓄品管理機能 ・発令情報収集機能 （外部サイト、システムとの連携） ・クロノロジー機能 ・タイムライン機能 （行動計画（マニュアル）の登録、確認） ・発令判断機能 ・職員参集機能 ・町民向け防災ポータルサイト <p>【ハザードマップの更新】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区別防災マップの作成 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①災害情報システムを用いた総合防災訓練の実施回数 ②町民向け防災ポータルサイトへのアクセス数 ③地区別ハザードマップ作成及び初動マニュアルのシステム登録 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①町民向けアンケート調査による全体満足度（5段階評価の平均） ②被災現場確認時間の短縮 	

事業概要 【ICT教育・CBT推進のためのインフラ構築】

実施地域	宮城県七ヶ浜町	事業費	69,892千円
実施主体	宮城県七ヶ浜町	人口	18,038人
事業概要	<p>校務支援システムの更新と併せて現状のセンターサーバー方式をクラウドサービスへ移行し、統合された教育情報の基盤システムを構築することにより、支援を必要とする児童生徒の早期発見や、児童生徒の理解度・進捗度に応じた個別最適な学びを実現する。将来的には、複数のICT教材を活用しスタディログを収集・蓄積し、児童生徒一人ひとりの情報の可視化による学校教育の更なる充実を目指す。</p>		
具体サービス	<p>【クラウド校務システム】 クラウド・バイ・デフォルトの原則に則り、より使いやすく、運用コストの少ないクラウド校務システムの導入により、教職員の事務処理負担を軽減し、生まれた時間を児童生徒・保護者からの相談対応など関わりの時間に充てるとともに、児童生徒一人ひとりの教育情報等を蓄積・可視化することで、支援を必要とする児童生徒の早期発見や個別最適な学びの実現を目指す。また、教職員は校務系システムと学習系システムを1台の端末で利用できることになり、校務と学習の円滑な連携、特に学習の現場で起きたことの校務へのフィードバック等が円滑かつ迅速に行われることになる。これにより、ICT教材のより適切な活用の検討や可視化された児童生徒の情報の確認等が容易となり、ICT教育の更なる推進とCBTの実施などを通じた児童生徒の学習の充実に資する。 また、セキュリティ対策として、マルウェア対策や多要素認証、暗号化を導入し、安心安全な運用を目指すとともに、クラウド化により災害時の業務継続を確実なものとする。 さらに、保護者連絡アプリと連携することで欠席連絡などをオンライン上で可能とし、保護者の利便性を向上させる。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①個人カルテの作成・閲覧数 ②CBT実施回数 ③児童生徒・保護者からの相談・面談件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①学校評価アンケートでの満足度 ②基礎学力の向上率 	

事業概要 【教育システムクラウド導入事業】

実施地域	宮城県大和町	事業費	15,165千円
実施主体	宮城県大和町	人口	28,254人
事業概要	<p>文科省の示す「学校情報化セキュリティポリシーに関するガイドライン」に基づき、クラウド版の校務支援システムと学習支援システム(学習eポータル)を導入し連携して運用する。「協同的な学び」と「個別最適な学び」の土台を築き、エビデンスに基づいた教育の実現や、きめ細かな学習指導、支援を実現する。</p>		
具体サービス	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>【クラウド版校務支援システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 成績機能一式 ・ 保健機能一式 <p>【学習eポータル】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 標準システム一式(導入済み) ・ アンケートシステム </div> <div style="width: 50%; text-align: center;"> <p>The diagram illustrates a cloud-based system architecture. At the top, a blue box labeled 'クラウド' (Cloud) contains two cloud icons. The left icon is labeled '学習eポータル' (Learning e-Portal) and the right is '校務支援システムデータセンター' (School Support System Data Center). Below the cloud, two ovals represent connection methods: 'インターネット' (Internet) in orange and '専用線 (VPN等)' (Dedicated Line (VPN, etc.)) in green. At the bottom, three school icons labeled '学校' (School) are connected to both the Internet and the Dedicated Line ovals.</p> </div> </div>		
主なKPI	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①活用し、相互運用するシステム数（機能数） ②学習eポータルのログイン率 ③校務支援システムのログイン率 </div> <div style="width: 50%;"> <p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①保護者の教育満足度 ②児童生徒の学級経営満足度 </div> </div>		

事業概要 【マイナンバーカードを活用した各種証明書コンビニ交付事業】

実施地域	宮城県大郷町	事業費	41,243千円
実施主体	宮城県大郷町	人口	7,748人
事業概要	<p>自治体基盤クラウドシステム（BCL）を活用したコンビニ交付システムを構築することで、土日祝日を含む午前6時30分から午後11時までの時間帯に、全国のコンビニエンスストア等でマイナンバーカードを利用して住民票等の各種証明書の取得を可能とすることで、住民等の利便性を向上させる。</p>		
具体サービス	<h2>デジタル実装サービス「コンビニ交付」</h2> <ol style="list-style-type: none"> ①住民票の写しをはじめとする市区町村の各種証明書を、コンビニエンスストア等の店舗で取得可能とするもの。 ②証明書の交付希望者は、コンビニエンスストア等のキオスク端末にマイナンバーカードをセットし、画面の指示に従って操作を行う。 ③請求情報は専用回線（LGWAN回線）を通じて、サーバー経由で役場の業務システムに送信される。 ④業務システムからは、同様の経路でキオスク端末に証明書情報が送信され、交付希望者が手数料を納付することで、証明書が印刷される。 	<h3>コンビニ交付サービスのイメージ</h3> <p>取得できる証明書</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民票の写し ・印鑑登録証明書 ・住民票記載事項証明書* ・各種税証明書* ・戸籍証明書* ・戸籍の附票の写し* <p><small>*対応しない市町村もあり。</small></p> <p>導入のメリット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民の利便性向上 ・窓口業務の負担軽減 ・証明書交付事務コストの低減 <p>いつでも 早朝から夜（6:30～23:00）まで土日祝日も対応</p> <p>どこでも 全国の約54,000店舗で交付を受けられる</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①各種証明書のコンビニ交付証明書発行件数 ②コンビニ交付周知のための広報活動件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①全発行証明におけるコンビニ交付証明書発行割合 ②マイナンバーカードの取得件数 	